

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 イワブチ株式会社
 コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 克明
 (氏名) 池谷 謙一
 配当支払開始予定日

TEL 047-368-2222(代)
 平成23年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,474	△19.8	170	△71.6	141	△76.5	73	△69.1
23年3月期第2四半期	5,582	12.6	598	137.1	601	231.5	237	119.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △12百万円 (△106.0%) 23年3月期第2四半期 211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.68	—
23年3月期第2四半期	21.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	17,858	13,255	74.2
23年3月期	18,671	13,377	71.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,255百万円 23年3月期 13,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,069	△17.7	445	△65.7	487	△63.5	280	△57.5	25.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	11,000,000 株	23年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	10,559 株	23年3月期	10,524 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	10,989,463 株	23年3月期2Q	10,990,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1.(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧により被災地での生産が開始されるなど一部では回復基調にあったものの、急激な円高並びに株価の下落が景気回復の足かせとなり、市況は未だ不安定かつ先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状態の中、NTTにおける電話関連では、東北地方の仮復旧工事は一段落したものの、関東地方では新たな復旧工事が開始されたことや、信号・標識関連では、警視庁における節電対策として信号灯器のLED化が本格的に動き出したため、受注は堅調に推移しております。また、配電線路関連では、福島第一原発事故を起因とした原子力発電所の安全対策工事に伴う予算の見直しや、原発稼働停止に伴う火力発電用燃料費の増加による収益の圧迫から、一部の電力会社では配電線路関連工事が抑制されるなど受注状況が低調に推移するなか、積極的な営業活動を展開したことで最小限の減少率にとどめることが出来たと思われま

す。しかしながら、ブロードバンド関連では、デジタル・ディバイド解消を目的に国家事業として実施された整備工事が昨年度で一段落したことから、今年度は全国的に工事物件も激減しており予想をはるかに上回る落ち込みとなっております。

このような厳しい状況の中、当社グループの取組みとして、海陽イワブチでは中国での生産特性を活用し、労働集約型製品の生産移管の推進に加え、中国国内市場では現地日系企業を通じて電力製品の新規参入を果たすなど積極的に取り組んでおります。また、国内生産における新たな取組みでは、環境配慮型高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販を行うなど、顧客への積極的な新商材の発掘並びに提案を精力的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億7千4百万円と前年同期に比べ11億8百万円、19.8%の減収となりました。また、経常利益は1億4千1百万円と前年同期に比べ4億6千万円、76.5%の減益となり、四半期純利益は、7千3百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円、69.1%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連では、防球ネットや照明に関連する工事が震災の影響から中止や延期になるなど低調に推移しております。しかしながら、交通信号・標識関連では、警視庁における節電対策として信号灯器のLED化が本格的に動き出しており、堅調に受注いたしました。その結果、売上高は5億9千5百万円と前年同期に比べ9千9百万円、20.0%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連では、当初より計画されていた工事が全国的に動き出したことにより堅調に推移しております。しかしながらブロードバンド関連では、全国的なブロードバンド整備事業は昨年度がピークだったこともあり、工事量は大幅に減少しております。また、地上デジタル放送も本年7月に放送開始となり、対策工事は概ね終了していることから工事量は少ない状況が続いております。その結果、売上高は6億6千1百万円と前年同期に比べ10億6千万円、61.6%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

電話関連では、東北地方の仮復旧工事は一段落したものの、関東地方における新たな復旧工事が開始されたことや、北海道では新規コンクリートポール関連用品が販売開始となるなど、受注は比較的堅調に推移しました。しかしながら、東京電力における通信線路関連工事が大幅に減少しており、その結果、売上高は9億9千3百万円と前年同期に比べ9千2百万円、8.5%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連では、福島第一原発事故を起因とした原子力発電所の安全対策工事に伴う予算の見直しや、原発稼働停止に伴う火力発電用燃料費の高騰によるコスト増から、一部の電力会社では配電線路関連工事が抑制されるなど厳しい状況のなか、積極的な営業活動を展開し最小限の減少率にとどめることができたと思われま

⑤ その他

民間設備投資はサプライチェーンの復旧などから一部では回復基調にあるものの、公共工事も含め依然として全体的に工事量は低調に推移しております。その結果、売上高は7億1百万円と前年同期に比べ3千2百万円、4.4%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少し、178億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円減少し、100億8千8百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が3億7千4百万円増加したことと、現金及び預金が5億1千万円、受取手形及び売掛金が12億1千万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、77億7千万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億7千8百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千万円減少し、46億3百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億6千9百万円、未払法人税等が3億7百万円及び長期借入金が1億7千9百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、132億5千5百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が3千6百万円、その他有価証券評価差額金が6千3百万円及び為替換算調整勘定が2千2百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より5億1千万円減少し、28億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は7億2千5百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上1億3千3百万円、減価償却費の計上1億8千5百万円及び売上債権の減少12億7百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加4億1千6百万円、仕入債務の減少1億6千4百万円及び法人税等の支払い3億6千2百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千3百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は1億5千3百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億円及び貸付けによる支出1億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は5億7千8百万円のプラス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円及び配当金の支払い1億1千万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月16日に公表しました「平成23年3月期決算短信」における通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,666	4,817,515
受取手形及び売掛金	4,004,677	2,794,257
商品及び製品	1,502,272	1,876,440
仕掛品	107,358	153,898
原材料及び貯蔵品	245,433	234,355
その他	322,958	335,345
貸倒引当金	△127,650	△123,523
流動資産合計	11,382,716	10,088,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,090	1,916,457
土地	2,865,320	2,865,320
その他（純額）	856,151	1,395,363
有形固定資産合計	5,698,562	6,177,141
無形固定資産	109,145	118,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,689	927,822
その他	580,861	730,992
貸倒引当金	△113,305	△184,685
投資その他の資産合計	1,481,246	1,474,130
固定資産合計	7,288,954	7,770,010
資産合計	18,671,671	17,858,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,531,718
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	75,465
賞与引当金	260,262	233,852
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	339,330
流動負債合計	3,118,505	2,588,367
固定負債		
長期借入金	1,123,000	944,000
退職給付引当金	527,948	535,063
役員退職慰労引当金	346,312	368,878
その他	177,913	166,791
固定負債合計	2,175,174	2,014,733
負債合計	5,293,680	4,603,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,592,407
自己株式	△2,473	△2,489
株主資本合計	13,334,079	13,297,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	30,795
為替換算調整勘定	△50,435	△73,121
その他の包括利益累計額合計	43,911	△42,326
純資産合計	13,377,991	13,255,198
負債純資産合計	18,671,671	17,858,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,582,454	4,474,353
売上原価	3,766,808	3,182,337
売上総利益	1,815,645	1,292,015
販売費及び一般管理費	1,216,978	1,121,905
営業利益	598,667	170,110
営業外収益		
受取利息	2,602	2,279
受取配当金	17,776	19,050
受取賃貸料	9,227	8,723
持分法による投資利益	8,228	6,388
その他	4,436	5,792
営業外収益合計	42,271	42,234
営業外費用		
支払利息	8,020	9,822
為替差損	10,016	4,312
貸倒引当金繰入額	21,250	56,998
その他	22	66
営業外費用合計	39,310	71,199
経常利益	601,628	141,145
特別利益		
固定資産売却益	—	146
貸倒引当金戻入額	17,747	—
特別利益合計	17,747	146
特別損失		
固定資産除売却損	1,076	7,497
投資有価証券評価損	103,220	—
特別損失合計	104,296	7,497
税金等調整前四半期純利益	515,080	133,793
法人税等	277,823	60,366
少数株主損益調整前四半期純利益	237,256	73,427
少数株主利益	—	—
四半期純利益	237,256	73,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,256	73,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,870	△63,552
為替換算調整勘定	△35,134	△22,685
その他の包括利益合計	△25,264	△86,237
四半期包括利益	211,992	△12,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,992	△12,810
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,080	133,793
減価償却費	213,387	185,843
引当金の増減額 (△は減少)	45,237	70,675
受取利息及び受取配当金	△20,378	△21,330
支払利息	8,020	9,822
持分法による投資損益 (△は益)	△8,228	△6,388
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	75,043	1,207,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,064	△416,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,553	△164,515
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△14,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,773	△66,402
その他	△61,651	△63,301
小計	1,006,445	853,680
利息及び配当金の受取額	20,428	21,330
利息の支払額	△8,842	△10,752
法人税等の支払額	△292,952	△362,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,078	501,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△1,900,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△113,688	△600,383
有形固定資産の売却による収入	198	2,764
無形固定資産の取得による支出	△803	△12,694
投資有価証券の取得による支出	△846	△844
貸付けによる支出	△38,500	△100,664
貸付金の回収による収入	6,908	703
その他	△6,791	△2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,522	△713,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,000	△179,000
自己株式の取得による支出	△428	△16
配当金の支払額	△109,354	△110,055
その他	△11,703	△11,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,514	△300,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,084	2,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158,154	△510,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,977	3,327,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,046,132	2,817,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。